

会 議 録

会議名 (審議会等名)	第2回ふじのくに未来のエネルギー推進会議 総合戦略検討作業部会	
事務局 (担当課)	静岡県経済産業部産業革新局エネルギー政策課	
開催日時	令和3年11月17日(水) 午後4時～午後5時30分	
開催場所	Web会議	
出席者	委員	14人(別紙名簿のとおり)
	事務局	7人(エネルギー政策課長、班長、主査、その他4)
会議次第	1 開 会 2 議事 次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」で推進すべき重点 取組について 3 閉会	

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(○は委員の発言、●は事務局の発言)

1 開会

2 議事

(1) 次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」で推進すべき重点取組について

資料1 第2回総合戦略検討作業部会の進め方

資料2 ふじのくにエネルギー総合戦略(素案)

資料3 成果指標・活動指標の目標値の考え方

資料4 次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」で取り組むべき重点取組に対する御意見

参考資料 再生可能エネルギーの導入実績の推移と2030年度導入量の推計

○内山) 全体的に目標などは問題ないと思いますが、西部地区の太陽光発電は浜名湖の周りに集中しており、更なる導入拡大は困難と感じる。これは他の地区にも当てはまることだと思うので、適地の調査が大事。

(2) 意見交換

○河本) 重点取組に森林資源に関する項目が無いので、バイオマス資源の収集システムなどの実践的な取組みを取り入れてはどうか。また、蓄電池の話が無いので、「太陽光発電と併せた蓄電池等の導入促進」を重点取組に入れられないか。導入を考えている人への参考になるようなパンフレットを作成してはどうか。

○内山) 県全体としてCO₂50%削減が実現できる具体的な方針や指標があると良い。また、生ごみ・古紙・廃プラを(水素)エネルギーに変換するなどの取組により、70%の山林間部の廃物の有効活用が必要である。

○柿沼) 燃料電池やコージェネといったエネルギーの高度利用の普及活動をもう少し手厚く記載する必要があるのではないかと。EMSの導入にとどまらずに、デジタル技術導入など、少し大きな視点で記載してはどうか。その一方、省エネについても引き続き牽引して取り組んでいくことの記載も必要である。

○天野) ゼロ円ソーラー導入促進のための助成金の予算化をお願いしたい。県有施設への再エネ導入については、「調達」「購入」などの直接的表現で強い姿勢を示して欲しい。「再生可能エネルギー由来の電気(RE100)等」とあるが、未利用エネルギーなどもあるので「等」の部分より、より具体的

で直接的な表現へ変更する方が良い。

- 細川) 卒FITを迎えた太陽光発電について、パワコンが故障してしまったなどの理由により、その後有効活用されていない事例がある。これに対応した設備保証やリース制度などのサービス展開もなされているため、これを周知してはどうか。また、太陽光発電の設置も屋根だけを対象とせず、駐車場を対象とする「カーポート型太陽光発電設備」も加えてはどうか。
- 三枝) 記載事項の提案が3点あり、「ゼロ円ソーラー、EVステーションなどのインフラ整備、次世代自動車への具体的な支援」、「県施設への再エネ導入」、「下水汚泥、食物残渣、家畜の排せつ物によるバイオマス」について記載してどうか。また、セミナーの目標値はあるが、その後の行動変容に具体的に繋がっているのかが分からないため、指標として「省エネ設備の普及率、ZEB・ZEHの目標値（普及率）」を記載してはどうか。
- 米原) 今後、EV導入の拡大を念頭に「EV充電インフラの渋滞解消」が必要であり、これに関し、県からの補助もあると更に進むと思う。太陽光や風力は気象の影響を受けるため、発電量の変動を吸収する設備としてV2Hを活用してはどうか。また、県施設に再エネの設備導入や公用車への次世代自動車導入が普及啓発に繋がる。それらを活用してPR活動を行ってほしい。EVの非常用途での活用や外部給電器の利用等のPRが必要。
- 袖岡) サプライチェーン全体としてカーボンニュートラルを達成する流れとなっているが、部品供給している中小企業に対し、県や工業技術研究所でサポートする体制が必要だ。柿沼氏からも話があったが、2050年が本来の目標であるが、森林資源対策やCO₂を吸収する若い木の育成は今取り掛かる必要があるため、森林の管理が必要である。これに向けて、林業用機械の省力化を進めてほしい。これにより機械産業の振興にもつながることとなる。また、2050年に向けて住宅の建替時にZEB/ZEHが選択されるような支援が必要。
- 望月) 短期的な取組と中長期的な取組みのメリハリが効いた重点取組を示すべき。生産現場では、省エネ促進のために何をすれば良いのか分からない状況もある。CO₂算出や省エネに関するセミナーの実施により、取組の浸透や設備導入の促進を図るべき。CO₂や温室効果ガスの低減状況がタイムリーに分かると良い。目標値として、セミナーも受けた人の数ではなく、CO₂削減に寄与できる目標値を設定してはどうか。
- 佐野) 徹底した省エネを行うために、行政が率先して実施すべきである。照明、水道施設のモーターやポンプの高効率化も検討して頂きたい。また、ZEB/ZEH件数を目標に入れてはどうか。住宅性能評価HPから件数を把握することは可能である。

○太田良) 水素社会の実現と再エネの拡充が進められているが、防災先進県として、エネルギー分散化に向けて地域性を反映した電化の在り方の検討が優先事項である。長期輸送が難しい電気と熱の高度利用が特に重要。VPPやスマートコミュニティー、工業団地でのエネルギー高度利用を活動指標としてはどうか。

○廣田) 環境影響評価や促進地域について、「県と市町の連携」の視点を盛り込みたい。

県民の理解の促進に向けて、県と市町が一体となった姿勢を示して頂きたい。先日の新聞で、静大のメタネーション研究や静ガスが資金投入するとの記事があったが、静岡県内の産業構造を踏まえ、産業振興として取り組めることを盛り込んでほしい。

○辻) 陸上・洋上風力発電について戦略の対象となっているが、記載がない。理由があれば記載してほしい。2050年カーボンニュートラルのために太陽光発電のみを積み増すことは難しい。一方、風力発電についてはリードタイムが長いので、今からの取組みが必要となる。

(3) その他

○福原) 本日の議論をもとに事務局で戦略の中間案を作成しまして、12月の未来エネルギー推進会議に報告することになります。再度皆様方に意見を伺うこともあるかもしれませんが、その際にご協力の程宜しくお願いします。来年1月に作業部会を開催します。そこでは完成形となるエネルギー戦略最終案についてご意見を頂きたいと思います。

以 上